



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	10,594	19.2	1,124	31.8	1,164	73.9	621	132.2
29年1月期第2四半期	8,885	△3.9	853	△34.9	669	△48.6	267	△65.2

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 615百万円(一%) 29年1月期第2四半期 △462百万円(一%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期第2四半期	34	14	34	10
29年1月期第2四半期	14	44	14	24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	11,571	8,633	73.4
29年1月期	11,842	9,046	75.1

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 8,488百万円 29年1月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年1月期	—	—	0	00	19	00
30年1月期	—	—	0	00	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	—	19	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,951	11.8	2,442	1.4	2,385	3.1	1,468	25.7	77	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年1月期2Q	19,053,600株	29年1月期	19,053,600株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	1,136,566株	29年1月期	740,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年1月期2Q	18,206,226株	29年1月期2Q	18,543,901株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成29年9月13日 (水) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの販売が好調に推移しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトのモニタリングや生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、モニタリング業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。当第 2 四半期連結累計期間においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、2月にSIDE LA, LLCを設立、5月にPole To Win Singapore Pte. Ltd. では台湾スタジオを開設いたしました。また、今後の受注拡大を見据え、2月にポールトゥウィン株式会社では仙台スタジオを開設、4月にポールトゥウィンネットワークス株式会社では札幌オフィスを開設いたしました。医療関連人材紹介サービスを行うアイメド株式会社では5月にIMAID VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。国内拠点と海外9ヵ国19拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は10,594,575千円（前年同期比19.2%増）、営業利益は1,124,722千円（同31.8%増）、経常利益は1,164,246千円（同73.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は621,517千円（同132.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、8ヵ国18拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少がありましたが、プレイステーション4向けソフトやソーシャルゲームのデバッグが増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は8,595,737千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は1,170,228千円（同13.2%増）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関する電話・メール・チャットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。青少年のネットリテラシー向上を目的としたスクールネットパトロール事業は、当第 2 四半期連結累計期間においては28自治体から受注するとともに、厚生労働省から「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン適合状況確認等事業」を受注いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は1,770,290千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は70,804千円（前年同期は85,391千円の損失）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、アイメイド株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は228,547千円（前年同期比98.4%増）、営業損失は120,193千円（前年同期は89,146千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて159,460千円（1.8%）減少し、8,544,040千円となりました。これは、主に未収入金等（その他）が132,972千円増加しましたが、現金及び預金が372,538千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて111,465千円（3.6%）減少し、3,027,117千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が58,301千円増加しましたが、のれんが111,001千円、無形資産が43,082千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて270,925千円（2.3%）減少し、11,571,158千円となりました。
(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて143,698千円（5.5%）増加し、2,747,947千円となりました。これは、主に未払法人税等が132,136千円減少しましたが、未払費用が54,308千円、賞与引当金が66,226千円、預り金等（その他）が128,717千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,962千円（1.0%）減少し、189,641千円となりました。これは、主に繰延税金負債が7,769千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて141,735千円（5.1%）増加し、2,937,588千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて412,661千円（4.6%）減少し、8,633,569千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が273,558千円増加しましたが、自己株式を680,075千円取得したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。デバッグ・検証事業については、プレイステーション4向けソフトが増加してきておりますが、アミューズメント機器市場や為替相場の動向には引き続き留意する必要があります。ネットサポート事業については、Eコマース向けアウトソーシングサービスの引き合いは増加しておりますが、競合環境の激化に留意する必要があります。現時点においては、第3四半期以降も概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成29年3月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,574	4,703,036
受取手形及び売掛金	2,930,818	2,997,049
商品及び製品	39,460	32,707
仕掛品	72,881	98,729
繰延税金資産	73,149	70,799
その他	517,626	650,598
貸倒引当金	△6,009	△8,880
流動資産合計	8,703,500	8,544,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,846	756,170
減価償却累計額	△280,470	△341,785
建物及び構築物（純額）	431,375	414,385
機械装置及び運搬具	12,803	12,803
減価償却累計額	△9,666	△10,058
機械装置及び運搬具（純額）	3,137	2,745
工具、器具及び備品	963,296	1,052,635
減価償却累計額	△716,985	△786,036
工具、器具及び備品（純額）	246,310	266,599
有形固定資産合計	680,824	683,730
無形固定資産		
のれん	1,188,202	1,077,201
ソフトウェア	47,504	55,707
ソフトウェア仮勘定	3,960	-
無形資産	350,987	307,904
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,592,899	1,443,058
投資その他の資産		
投資有価証券	202,695	170,454
敷金及び保証金	469,364	527,666
繰延税金資産	46,275	50,894
その他	149,265	204,426
貸倒引当金	△2,742	△53,114
投資その他の資産合計	864,858	900,327
固定資産合計	3,138,582	3,027,117
資産合計	11,842,083	11,571,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,398,662	1,425,243
未払費用	124,383	178,691
未払法人税等	628,355	496,219
賞与引当金	40,631	106,858
その他	412,216	540,933
流動負債合計	2,604,249	2,747,947
固定負債		
退職給付に係る負債	53,061	57,871
繰延税金負債	78,020	70,251
その他	60,521	61,518
固定負債合計	191,604	189,641
負債合計	2,795,853	2,937,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,140	1,237,140
資本剰余金	1,283,594	1,283,594
利益剰余金	7,084,238	7,357,797
自己株式	△732,600	△1,412,675
株主資本合計	8,872,373	8,465,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,998	14,282
為替換算調整勘定	9,368	8,127
その他の包括利益累計額合計	23,366	22,409
非支配株主持分	150,490	145,302
純資産合計	9,046,230	8,633,569
負債純資産合計	11,842,083	11,571,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31日)
売上高	8,885,772	10,594,575
売上原価	6,031,487	7,044,862
売上総利益	2,854,284	3,549,713
販売費及び一般管理費	2,000,757	2,424,990
営業利益	853,526	1,124,722
営業外収益		
受取利息	780	1,273
受取配当金	1,663	382
為替差益	—	19,118
助成金収入	3,514	7,963
保険解約返戻金	16,210	12,197
受取手数料	3,559	1,959
その他	5,579	6,463
営業外収益合計	31,307	49,357
営業外費用		
支払利息	1,390	—
為替差損	209,526	—
支払補償費	2,619	—
自己株式取得費用	1,140	6,799
その他	565	3,033
営業外費用合計	215,241	9,833
経常利益	669,592	1,164,246
特別利益		
固定資産売却益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産除却損	6,409	—
固定資産売却損	2,643	—
投資有価証券評価損	—	33,000
特別損失合計	9,052	33,000
税金等調整前四半期純利益	660,540	1,131,326
法人税等	399,104	517,898
四半期純利益	261,435	613,428
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,255	△8,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,690	621,517

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)
四半期純利益	261,435	613,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	284
為替換算調整勘定	△724,059	1,660
その他の包括利益合計	△724,317	1,944
四半期包括利益	△462,881	615,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412,788	620,560
非支配株主に係る四半期包括利益	△50,092	△5,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	660,540	1,131,326
減価償却費	149,521	196,590
のれん償却額	122,477	118,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,861	49,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,207	66,152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△612	4,810
受取利息及び受取配当金	△2,443	△1,656
支払利息	1,390	—
為替差損益 (△は益)	24,348	1,810
固定資産除却損	6,409	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,643	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,591	△76,133
未収入金の増減額 (△は増加)	△164,519	△13,559
未払金の増減額 (△は減少)	56,207	80,266
未払費用の増減額 (△は減少)	132,430	54,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,851	△31,013
預り金の増減額 (△は減少)	32,536	17,787
その他	△57,875	98,749
小計	835,955	1,730,080
利息及び配当金の受取額	2,443	1,656
利息の支払額	△1,390	—
法人税等の支払額	△457,018	△780,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,990	950,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,687	△185,268
有形固定資産の売却による収入	72	80
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△9,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△145,933	—
投資有価証券の取得による支出	△47	△324
貸付けによる支出	△6,934	△23,816
貸付金の回収による収入	6,403	6,663
敷金及び保証金の差入による支出	△54,554	△67,550
敷金及び保証金の回収による収入	17,650	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,291	△273,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△275,088	—
株式の発行による収入	188	—
配当金の支払額	△342,777	△347,958
自己株式の取得による支出	△733,740	△686,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,418	△1,034,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218,510	△14,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,448,230	△372,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,472	5,075,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,188,242	4,703,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式396,500株の取得を行う等しました。この結果当第2四半期連結累計期間において自己株式が680,075千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,412,675千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,199,953	1,570,632	8,770,586	115,186	8,885,772	—	8,885,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,773	7,761	21,535	—	21,535	△21,535	—
計	7,213,727	1,578,394	8,792,121	115,186	8,907,307	△21,535	8,885,772
セグメント利益 又は損失 (△)	1,033,457	△85,391	948,065	△89,146	858,918	△5,392	853,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,392千円には、セグメント間取引消去263,193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、第 1 四半期連結会計期間にエンタライズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、291,865千円であります。

Ⅱ 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,595,737	1,770,290	10,366,027	228,547	10,594,575	—	10,594,575
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,478	15,902	23,380	—	23,380	△23,380	—
計	8,603,215	1,786,192	10,389,408	228,547	10,617,955	△23,380	10,594,575
セグメント利益 又は損失 (△)	1,170,228	70,804	1,241,033	△120,193	1,120,840	3,882	1,124,722

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額3,882千円には、セグメント間取引消去260,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第 1 四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第 2 四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。